

和歌山市 第3期SDGs未来都市計画
(2025～2027)

和歌山市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	8
(3) 2030年のあるべき姿.....	9
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	19
(3) 普及展開性.....	19
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	20
(2) 行政体内部の執行体制.....	21
(3) ステークホルダーとの連携.....	22
(4) 自律的好循環の形成.....	23
4 地方創生・地域活性化への貢献	24

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

(地理的条件)

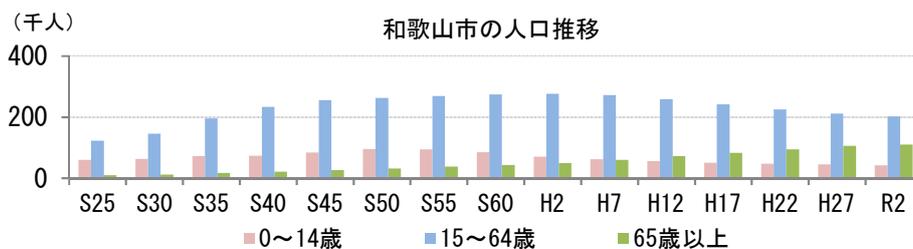
本市は、紀伊半島の北西部に位置し、市のほぼ中心部を紀の川が東西に流れ、その堆積物によってできた平野部を中心にまちが形成されている。北部は緑豊かな和泉山脈が連なり、北西部から南部にかけては友ヶ島をはじめとした多島海景観を有し、また環境や資源に配慮した伝統的漁法の「鯛の一本釣り」が行われている紀淡海峡や2017年度に日本遺産に認定された「絶景の宝庫 和歌の浦」の一部である風光明媚な和歌浦湾に面し、豊かな自然に恵まれている。総面積は、208.85km²。近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道、第二阪和国道など広域幹線道路を含めた道路ネットワークのほか、鉄道はJR阪和線・紀勢本線・和歌山線や南海電鉄本線・加太線・和歌山港線、和歌山電鐵貴志川線が通っており、関西国際空港から最も近い県庁所在地である。また、本市は、温暖で雨量が少ない、いわゆる瀬戸内海式気候帯に属しており、平均湿度も比較的低いいため、四季を通じて温暖な気候に恵まれている。

(人口動態)

国勢調査の結果によると、本市の人口は、1985年に401,352人とピークを迎えたが、それ以降減少に転じ、2020年の国勢調査では356,729人となっている。

出生数から死亡数を引いた自然増減は、2003年に自然減に転じて以降、減少幅が拡大傾向にある。一方で、転入から転出を引いた社会増減は、社会減の状態が続いているものの、2009年以降、減少幅が縮小傾向にある。

年齢区分別では、1985年と比べ、年少人口が半分程度まで減少している一方、老年人口は2倍を超える増加となっており、人口減少とともに少子高齢化が進んでいる。また、生産年齢人口は1990年をピークに年々減少を続けており、人口に占める割合も約6割まで低下している。将来人口についても、国立社会保障・人口問題研究所の2023年推計によると、2050年には、本市人口は280,227人になることが推計されている。



国勢調査

(産業構造)

本市は、戦前から地場産業(繊維、捺染、皮革、化学、木工など)が発展するとともに、「ぶらくり丁」に代表する商店街が市民の消費を支えてきた。戦後、本市の産業は鉄鋼、化学などの重化学工業が先導的な役割を担い、飛躍的に発展した。1982年以降は、製造業の事業所数が減少を続け、経済の低迷が見られたが、コロナ禍による影響は排除できないものの近年の大きな傾向としては、技術力や開発力に優れた企業の成長や輸出企業の業績改善に加え、国内外からの観光客増加による観光消費の拡大が見られるほか、第二阪和国道、京奈和自動車道や和歌山南スマートインターチェンジなどの道路整備の進展によるアクセス性の飛躍的な向上などによって、企業競争力の強化、企業立地の推進などが期待されている。

また、本市の漁業は高齢化と後継者不足が問題となっているが、シラス、アジアカエビ、真鯛などの特産物があり、6次産業化や関連する飲食などのサービス産業の高付加価値化にもつながる大きなポテンシャルを抱えている。

(地域資源)

本市は、史跡和歌山城、日本遺産に認定された「絶景の宝庫 和歌の浦」、日本のアマルフィとも呼ばれる雑賀崎、万葉の時代から「湊見の浦」と詠まれていた景勝地で、大宝2年(702年)に、都から紀伊を通り淡路へといたる南海道の加太駅が置かれて以来、紀淡海峡の海上交通の基点として発展してきた歴史や魅力的なまちなみ、環境・資源に配慮した漁法などが評価される加太、友ヶ島、和歌山の豊富な果樹栽培を支え地域の原風景でもある紀の川など、歴史・文化資産や豊かな自然に恵まれ、市民の文化的で心豊かな生活を支えるとともに、本市を訪れる観光客にとって魅力的なものとなっている。

そのほか、主な観光地として、紀三井寺、マリーナシティや5つの海水浴場(片男波・磯の浦・加太・浪早・浜の宮)を有し、良質な温泉も湧き出ている。新生姜、タケノコ、大根、鯛、シラス、アジアカエビなどの特産品や和歌山ラーメン、茶がゆ、わかやまポンチなど食の文化も豊富である。また、加太地区では、紀淡海峡の早い潮目の影響によって発達した高い漁業技術を有し、中でも「鯛の一本釣り」やわかめの採集が盛んに行われ、奈良時代から平安時代にかけては、加太の海女が採った水産物が大嘗祭に献上されるなど高い評価を得ていた。

〈本市の強み〉

◆多極型のコンパクトシティ+ネットワーク

立地適正化計画を含め都市計画マスタープランでは、持続可能なまちの姿として、本市の特性に合わせ、まちなかに都市機能の集積を図り核となる中心拠点設けるほか、周辺地域にも駅や公共施設等の地域拠点となるエリアを設定し、「歩いて暮らせるまち」を多極的に形成し、それらを交通ネットワークで結ぶコンパクトシティづくりに取り組んでおり、公的不動産の跡地等の都市機能集約に資する活用や郊外の開発規制の強化、リノベーションまちづくりの進展、都市再生推進法人制度の導入等による官民連携等が評価され、2017年には「コ

コンパクトシティ形成支援チーム」により「モデル都市」10市に選定され、2018年には「地方再生コンパクトシティ」のモデル都市として選定された。

◆多様な団体と連携したまちづくり

本市は2020年1月、SDGsに取り組む企業や団体のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組の推進につなげるためのプラットフォームとして、民間事業者等とともに「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立した。現在400を超える団体が加入し、ともに持続可能なまちづくりに取り組んでいるところである。

◆リノベーションまちづくり

本市では、増え続けている和歌山市中心部の遊休不動産を再生・活用して、機能や性能を向上させ、生まれ変わった遊休不動産を核に、まちに雇用と産業を生み出しエリアの魅力を高めることを目的に、官民連携のもと、リノベーションによるまちづくりに取り組んできた。遊休不動産の再生とまちづくりの担い手育成を図るための短期集中合宿「リノベーションスクール」の開催や、2017年3月に策定した「わかやまりノベーション推進指針」に掲載した事業の検討・実施を進め、リノベーションスクールの提案の事業化が10件、その他の物件でスクール受講生が携わり事業化されたものが32件あり、まちなかのコンテンツが充実し、さらに、同スクールへの参加を機に経済活動の中で空き家問題等の解決に取り組む家守会社が数多く誕生している。また、まちなかにある空き家や空き店舗を活用して試験的に出店できる場を提供する事業「まちなかイロドリ」等を通じて、リノベーションまちづくりに取り組んでいる。

◆まちづくりを担う民間人材が多数存在

地域のまちづくり活動を展開している NPO 法人やまちなかの遊休不動産をリノベーションするまちづくり会社など、和歌山市のまちづくり団体の活動は全国的に注目されている。

それらの団体をまちづくりの担い手として公的な位置付けを与え、さらに官民協働まちづくりをリードできるよう都市再生特別措置法に基づく「都市再生推進法人」に指定しており、和歌山市の都市再生推進法人指定団体数は国内トップの13団体であり、まちづくりを担う民間人材が多数存在している。

また、加太においては2015年に加太連合自治会、加太漁協、加太観光協会により、「加太まちづくり株式会社」が設立され、住民主体の地域課題の解決など、地域経営の検討や地域の合議機関としての調整役などを果たしている。

◆大学の誘致

本市では、長年の課題であった若年層の市外への流出抑制やまちなかの賑わいの創出を図るため、まちなかの学校跡地等の既存の公共施設を活用し、5大学の誘致を実現した。

専門性の高い大学を誘致することで、学生が本市で学び、就職するという「地学地就」を実現するとともに、学生が地域の方々と交流することで、本市への愛着が定住へとつながり、それらが様々な分野への波及効果を生み、まち全体が活性化することを目指している。

◆豊かな自然環境と都会的な暮らしが調和したまち

本市は、海、山、川に囲まれた豊かな自然環境に恵まれており、市内に5つある海水浴場をはじめ、これらの自然環境を利用したマリッジが盛んに行われている。

一方、関西国際空港から車で約40分の立地にある県庁所在都市であり、一定規模の都市機能が集積しており、豊かな自然環境と都会的な暮らしが調和した質の高い生活を営むことができる。

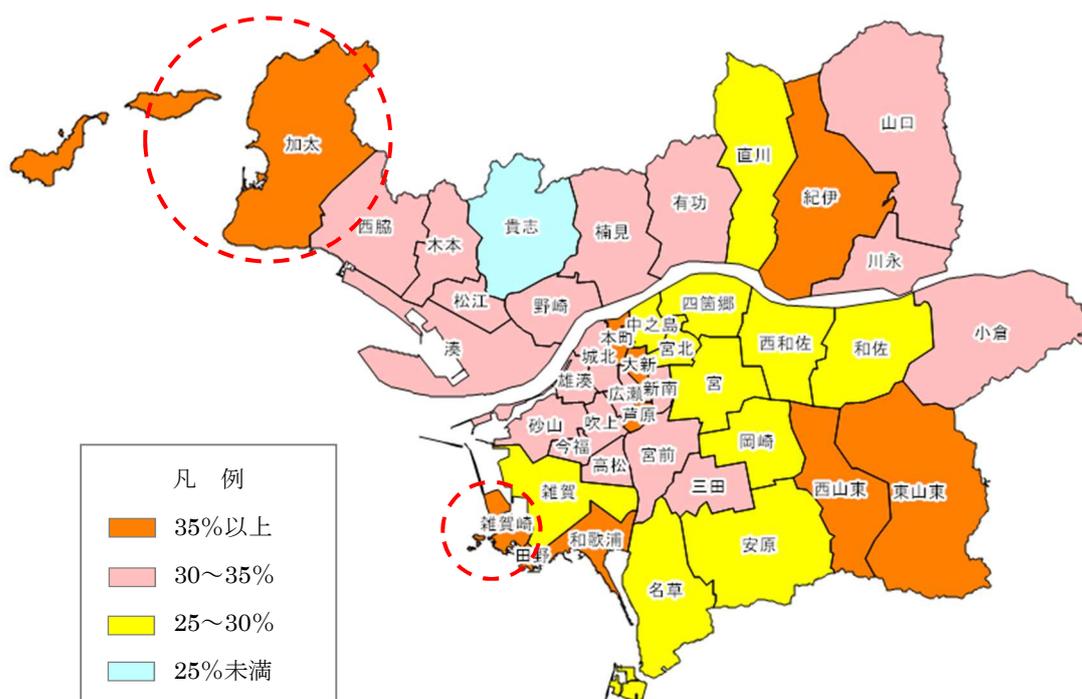
②今後取り組む課題

〈本市の弱み〉

◆生産年齢人口、特に若年人口の減少

和歌山市の人口は1985年頃をピークにその後減少し、少子高齢化に加え、就職、進学を契機とした若年層の市外への転出により、2020年の国勢調査時点では約36万人まで減少している。そして、2050年には約28万人まで減少すると予測されている。特に加太地区の人口は、1990年に4,896人であったが、現在に至るまで減少の一途をたどり、2020年には2,476人となるなど、1990年比で50.6%(49.4%減)となり市内全域での減少率(10.0%)と比較しても、人口減少がもっとも顕著なエリアのひとつとなっている。

また、和歌山市の高齢化率の状況は、1990年以降、全国平均に比べ高く、2020年で31.1%となっており、特に加太・雑賀崎など郊外の漁村エリアでは、50%近くなるなど、その他のエリアと比較して高い状況であり、若年人口の減少が喫緊の課題となっている。



◆DIDの拡大

本市では、これまで人口が減少する中で、市街化調整区域を含めた郊外での開発が進み、市街地が拡大してきた。とりわけ人口集中地区(DID)に関しては、面積が拡大する一方、その中の人口密度は低下している。特に中心市街地における人口の減少が著しく、このまま人口減少が進むと、空洞化が進行し、まちの賑わいがますます失われることが懸念される。

◆低いサービス業の労働生産性

本市のサービス産業の労働生産性は、全国水準を下回っている。これは、サービス産業の主要産業である「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などの労働生産性の低さが大きな要因となっている。

◆中心市街地の空洞化

1985年から2015年の間の人口の増減は、市中心部で減少し、内陸部の郊外部で人口が増加している傾向がみられる。

2035年には中心市街地の人口密度は40人/haを下回る可能性があると予測されている。また、中心市街地では低未利用地が多く発生し、空洞化が進行している。

◆遊休ストックの増加

近年、地域における人口及び世帯数の減少や既存の住宅・建築物の老朽化に伴い、居住その他の使用がされていない「空き家等」が年々増加してきている。和歌山市においても、2023年の住宅・土地統計調査による空き家率は、19.9%と、全国の空き家率13.8%と比べて高い割合となっており、特に周辺の漁業集落である加太・雑賀崎・田野で高い空き家率が示されている。

◆コミュニティの希薄化

自治会をはじめとする地域コミュニティは、これまで住民同士の助け合いのほか、文化・伝統の継承、まちづくりの推進など、重要な役割を果たしてきたが、近年、自治会への加入者数が減少するなど、人と人とのつながりは希薄化している。

◆生活排水対策

汚水処理人口普及率は年々増加しているものの、全国と比較するといまだ低位にとどまっている。公共下水道の整備や適切な維持管理に努めるとともに、合併処理浄化槽の設置を積極的に進めるなど、更なる生活排水処理の適正化に取り組む必要がある。

(今後の必要とされる取組)

リノベーションまちづくり先進市として、まちなかでの建築物のリノベーションにとどまらず、加太、和歌浦など郊外の漁村エリアにおいても、経済・社会・環境など、まちを構成する要素の再構築に取り組んでいく。例えば、リノベーションまちづくりを通して、地域の生活文化等にもスポットを当て、良好なコミュニティの再生や主体的にまちづくりに参画する人材の育成等につなげることなどにより、市全体として持続可能な社会を目指す。

(2) 成果と課題

第2期SDGs未来都市計画において、「①リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上」「②郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり」「③持続可能な都市づくりのための人材育成」に関する指標を設定した。達成度については以下のとおり。

	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	達成度
①リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上	海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度【6. 3】	98%
	創業件数【8. 3】	124%
	まちなか居住人口の比率【11. 3】	75%
	リノベーション実事業化物件数(累計)【11. 3】	160%
②郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり	高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合【11. 7】	91%
	地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度【12. 8】	50%
	漁獲量【14. 2】	93%
③持続可能な都市づくりのための人材育成	高校生の市内就職率【4. 7】	91%
	ボランティア登録団体数【12. 8】	325%

「海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度」、「高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合」、「漁獲量」、「高校生の市内就職率」は順調に推移し、「創業件数」、「リノベーション実事業化物件数(累計)」、「ボランティア登録団体数」は既に目標値を達成している一方、「まちなか居住人口の比率」及び「地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度」の進捗に課題があると見られる。

今後は、地域住民によるまちづくり活動等のまちなかの魅力向上に向けた取組、持続可能な海社会の実現に向けた本市オリジナルの取組について、積極的に情報発信することにより、市民への普及啓発や同様の課題を抱える自治体への普及展開を行う。

(3) 2030年のあるべき姿

持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市

① 世界が注目する都市機能と自然環境の最適調和都市

商業や医療をはじめとする都市機能と豊かな自然環境や歴史的・文化的資源の保全が図られ、都市機能と自然環境が調和した暮らしたいまちとして世界から注目を集める都市となっている。また、高齢者をはじめとする全ての人が不便なく移動できる多極型のコンパクトなまちづくりが進められている。

② 心地よいコミュニティの中で送る豊かな暮らし

若者から高齢者まで全ての人が地域のまちづくりに積極的に取り組み、市内各地で地域特性を生かした住民主体のまちづくりが進められている。自主的に取組を行うグループが増加し、高齢者への支援を担うなど、自律的で良好なコミュニティが形成されている。

③ リノベーション先進都市における域内経済好循環の実現

民間不動産に加え、公園をはじめとした公共不動産の質の高いリノベーションも進み、まちなかを中心に賑わいを取り戻されるとともに、魅力的なコンテンツが集積し、新たな都市型産業の振興に成功している。また、漁村エリアなどの郊外部においてもその地域特性を生かした古民家再生が進むなど、地域資源を活用した経済循環が生まれている。

④ 地域人材が活躍する実践教育の確立による多様な人材の育成

研究者や実業家をはじめ地域で活躍する大人を講師として、実践的なプロジェクトに携わる機会が提供される実践型の教育が普及するなど、地域の将来を担う起業家等の多様な人材育成が進んでいる。

⑤ 海をはじめとする豊かな自然に触れられる快適なまち

河川の水質向上や伝統的漁法の伝承による持続可能な漁業の推進などの取組を通して、海をはじめとする本市の豊かな自然環境に磨きがかかるとともに、住民や事業者の環境意識も向上し、環境配慮型都市としてのブランドが定着している。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいの 経済成長も	8.1	指標: 市内総生産	
		現在(2021年度): 18,873億円	2030年: 18,873億円(現状維持)
 8 働きがいの 経済成長も	8.2	指標: サービス産業の労働生産性	
		現在(2021年度): 390万円/人 (全国平均は591万円/人)	2030年: 全国平均を目指す
 8 働きがいの 経済成長も	8.3	指標: 創業件数	
		現在(2023年度): 115件(単年度実績)	2030年: 134件
 8 働きがいの 経済成長も	8.3	指標: まちなかイロドリにて使用し、開業に至った物件数	
		現在(2023年度): 23件	2030年: 37件
 8 働きがいの 経済成長も	8.9	指標: 観光消費額	
		現在(2023年): 46,606百万円	2030年: 54,563百万円
 8 働きがいの 経済成長も	8.9	指標: 年間宿泊客数	
		現在(2023年): 993千人泊	2030年: 1,167千人泊
 11 住み続けられる まちづくりを	11.3	指標: まちなか居住人口の比率	
		現在(2023年度末時点): 9.1%	2030年: 9.5%

市全体としては人口減少が見込まれる中、都市機能が集まるまちなかエリアでは都市全体のリノベーションに取り組み魅力的なコンテンツを充実させることで、賑わい溢れるまちとする。また、リノベーション先進地としてのブランドを定着させることで国内外から若手の起業家やクリエイターを集め、高付加価値の新産業を集積させることで、市内産業の生産性を高めていく。

郊外の漁村エリアである加太地区では、無人島「友ヶ島」のリノベーション等により持ち前

の自然環境や歴史・文化資源に一層磨きをかけ体験型の観光産業を創出する。「友ヶ島」を訪れる観光客からの資金を更なる整備や環境保全に取り組む仕組みを構築するなど、持続可能で自律的な観光モデルを構築する。

これらにより市全体として、地域資源を生かした経済好循環を創出する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 7	指標: 高校生の市内就職率	
	現在(2023年度): 76.5%	2030年: 90.0%
 11. 2	指標: 市内公共交通機関の年間輸送人数	
	現在(2023年度): 24,315千人	2030年: 31,002千人
 11. 7	指標: 高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思 っている市民の割合	
	現在(2023年度): 53.7%	2030年: 60.5%
 12. 8	指標: ボランティア登録団体数	
	現在(2023年度): 549団体	2030年: 590団体
 12. 8	指標: 地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市 民満足度	
	現在(2023年度): 9.2%	2030年: 15.5%

商業や医療をはじめとする都市機能をまちなかに集積させ、郊外部では拠点ごとに生活機能を集約することで多極型コンパクトシティを形成する。各拠点間をデマンドタクシーや新交通システムでつなぐことにより、全ての人が自由に移動できる環境づくりを進める。

また、若者・子供たちに対して実践型の教育プログラムを提供し、最新技術を活用した遠隔教育等も導入しながら、将来的には地域を担う起業家やクリエイターとして活躍できる人材の育成に取り組む。結果として、若者から高齢者まで全ての世代が主体的にまちに関わり、各地で住民主体のまちづくり活動が展開されている姿を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6. 3	指標:海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度	
	現在(2023年度): 62.0%	2030年: 75.0% ※2027年度の目標値に合わせる
 11. 4	指標:まちなみの美しさに対する市民満足度	
	現在(2023年度): 28.6%	2030年: 37.0%
 14. 2	指標:漁獲量	
	現在(2023年度): 509.3t	2030年: 547.4t

古くから行われてきた「鯛の一本釣り」に代表される持続可能な水産資源の活用を発展させるとともに、企業や高等教育機関の最先端の研究成果や科学技術も導入しながら、環境と産業の両面から持続可能な海づくりに取り組む。また、河川についても他市町村と連携して水質改善に取り組み、水環境や歴史的風景の保全に取り組む。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6. 3	指標:海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度	
	現在(2023年度): 62.0%	2027年: 75.0%
 8. 3	指標:創業件数	
	現在(2023年度): 115件(単年度実績)	2027年: 134件
 8. 3	指標:まちなかイロドリにて使用し、開業に至った物件数	
	現在(2023年度): 23件	2027年: 31件
 11. 3	指標:まちなか居住人口の比率	
	現在(2023年度末時点): 9.1%	2027年: 9.3%

中心核であるまちなかでは、これまで実施してきたリノベーションまちづくりをさらに推進し、魅力的なコンテンツ集積を図るとともに、公共空間の積極的な民間活用を図ることでまちなかエリアのプレゼンスを高め、まちなか居住を促進するなど、コンパクトシティを強力に推進する。

また、まちなかの学校跡地等の既存の公共施設を活用し、5大学の誘致を実現したことを踏まえ、学生と地域を繋げるプラットフォーム機能を持たせた地域連携拠点を活用するなど、地域・NPO・学生等の多様な主体の連携・交流を促進し、地域活性化を図る。

【主な事業】

・民間主導のまちなかの公園利活用とフリンジ駐車場化(経済面の取組)

市営駐車場を周縁駐車場として、それぞれの利便性を高め、まちなかに歩行者中心の空間を創出するため、休止されていた本町地下駐車場を再開し、民間の活力を導入することで、魅力的な本町公園の活用を進める。

・まちなかにおける水辺の賑わい創出(経済面の取組)

まちなかには和歌山城の外堀にあたる市堀川が流れており、この川はリノベーションまちづくりでも注目され、実際に実案件化された物件のほとんどはこの川の周辺に立地している。これに連動する形で、和歌山市でも水辺を生かしたまちづくりを推進し、官民連携のもと、水辺の利活用について考える機会等を創出してきたところである。今後も継続して水辺のイルミネーションを実施し、滞留時間の延長や回遊性の向上を図るほか、水辺に親しめるオープンスペースとして親水公園を整備するとともに、水辺に立地する遊休公共施設ではあるものの建物の秀逸さ等からキラコンテツとされている寄合町分室の民間活用を進める。

・公共交通事業者の地域活性化の取組(経済面の取組)

まちなかと加太を結ぶ公共交通事業者である「南海電気鉄道株式会社」による沿線活性化の取組が盛んであり、加太線の愛称を「加太さかな線」とし、鯛をモチーフにしたラッピング電車「めでたいでんしゃ」を走らせ、「めでたいでんしゃ」の結婚式などのプロモーションを行っている。本市とはリノベーションの推進に係る協定を締結し、空き店舗や古民家等の再生、まちの活性化に向け連携して取り組んでいるほか、ツーリズム造成やゲートウェイ機能の強化を目指す中、更なる連携を深めていく。

・まちなかにおける学生と地域の連携拠点の整備(社会面の取組)

まちなかに、地域と学生を繋げるプラットフォーム機能を持たせた地域連携拠点を活用し、地域・NPO・学生等の地域貢献に取り組む多様な主体の連携・交流を促進することで、地域の活性化を図る。

・ローカルスマート交通の構築(社会面・環境面の取組)

自転車活用を推進するための計画を策定し、シェアサイクルの推進を含め、環境にやさしく、健康的な移動手段である自転車で移動する人々の増加を目指すほか、地域バスやデマンド型乗合タクシーへの運行支援等により、公共交通不便地域における移動手段の確保を図る。また、本市に適したLRT等の新交通システムの導入可能性についても調査・研究を進める。

・豊かな河川環境保全への取組(環境面の取組)

和歌山市は御三家のひとつ、紀州徳川家の城下町として発展し、和歌山城はまちのシンボルであり、かつて和歌山城の外堀であった市堀川は、当時の町割にそって形成され、現在も変わらずに存在する歴史的な地域資源である。現在は分断されている「かわ」と「まち」であるが、それぞれをつなげるため、市堀川周辺における水辺利活用の有用性を、地域の合意形成を図りつつ検証するなど、官民が連携したまちづくりを目指している。

また、和歌山市内川美化推進会、内川をきれいにする会と連携し、内川美化活動を推進す

るとともに、吉野川・紀の川というひとつの川で結ばれた流域の奈良県と和歌山県の14の自治体は、2004年11月に吉野川・紀の川流域協議会を結成し、連携した啓発活動等により流域の豊かな水環境の保全や創出に努めるなど、豊かな河川環境保全への取組を進めている。

・社会的投資に結び付けるための仕組みづくり(三側面をつなぐ統合的取組)

社会的課題を民間資金を活用し、官民連携により解決するSIB手法について、本市が持つ課題を題材として調査・研究を行い、和歌山市に適した手法の検討に取り組む。

② 郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 7	指標: 高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合	
	現在(2023年度): 53.7%	2027年: 59.0%
 12. 8	指標: 地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度	
	現在(2023年度): 9.2%	2027年: 14.2%
 14. 2	指標: 漁獲量	
	現在(2023年度): 509.3t	2027年: 547.4t

少子高齢化や空き家増加が特に進んでいる郊外漁村エリアでは、民間団体等と連携した住民主体の地域づくりを進める。

海をはじめとした恵まれた自然環境や歴史遺産に磨きをかけ次世代に継承するとともに、独自の生活文化などの日常の豊かさを再評価していくことで、観光地としての魅力向上を図ることはもちろんのこと、この地のライフスタイルの価値を向上させることで多様な人材の流入につなげ、持続可能なエリアとして再生する。

【主な事業】

・友ヶ島への更なる誘客化(経済面の取組)

本市北西沖に位置する無人島の友ヶ島は、アニメの世界感を連想させる雰囲気を持つと言われることもあり、入島者数が2015年で58,718人だったものが、2017年には86,329人となるなど、コロナ禍前は、市内で唯一観光客数が飛躍的に増加していた。

また、加太エリアにおいては、葛城修験道、砲台跡、神社などの歴史・文化、鯛などの食といった様々な魅力が凝縮されており、その周辺部にはテニスやサーフィンに親しめる、つつじが丘テニスコートや海水浴場などがあり、さらには絶景が続くサイクリングロードがある。

砲台跡の歴史遺産を修復するなど友ヶ島の魅力を高めるとともに、更なる誘客を図るため、民間事業者が実施する音声ARによるガイドや関連イベントに合わせた調査を行い、友ヶ島に新たな魅力を付加するなど来島者の満足度の向上につながる活用方法の可能性を探るとともに、スポーツ環境の魅力をさらに高めるため、スポーツ総合公園の検討や、大阪府や淡路島などと連携したサイクリングロードの拠点整備や周知啓発などの魅力化プロジェクトを実施する。

・漁村エリアにおける空き家を活用した地域交流拠点の形成(社会面の取組)

アマルフィに似た景観や、鮮魚の船上からの直接販売等で注目される一方、少子高齢化率や空き家率の高さといった面で加太地区と同様の課題を抱えている漁村の雑賀崎地区において、民間活力を導入した空き家の地域交流拠点化を実現したことから、今後も民主導の持続可能な地域づくりを推進する。

・ローカルスマート交通の構築(再掲:社会面・環境面の取組)

※再掲のため、内容は割愛。

・持続可能な海づくりのための森づくり(環境面の取組)

「鯛の一本釣り」は、品質の高さから市場価値を高めるだけでなく、水産資源の有限性に配慮したエシカルな漁法と言える。加太の漁業従事者はこの「サステナブルシーフード」に特段の配慮をしており、稚魚をリリースするなど採りすぎない漁業を心掛けるとともに海底耕耘などの水産資源の涵養を実施している。また、海は山(森林)の恩恵を受けていることから、漁業関係者を含む加太観光協会や加太まちづくり株式会社を中心となって、海を育てるために、上流の山間部において、アジサイの植樹、受光間伐などの森林整備や子供達への間伐教室などを開催し、持続可能な海づくりのための森づくりの取組を進めている。さらに、都市圏からの漂着ごみが深刻な問題となっており、それらを解決するため、漁業関係者などが定期的に清掃活動を行っている。和歌山市の加太地域におけるこの「一本釣り」のエシカルでサステナブルな漁法を国内外にPRするとともに、これらの活動の継続のための仕組みづくりを行い、地域の魅力向上につなげていく。

・住民組織と連携した歴史遺産の次世代への継承(環境面の取組)

和歌の浦は、万葉の歌聖・山部赤人に「わか の 浦に 潮満ちくれば 瀉を無み 芦辺をさして 鶴鳴きわたる」とうたわれた和歌の聖地で、1300年の歴史が織り成す景観を有し、2017年に日本遺産に認定された。古くから受け継がれてきたこれらの豊かな歴史的景観や地域に息づく歴史文化を守り、育て、継承し、さらに個性豊かな地域づくりへとつなげていくため、歴史文化の情報発信や地域文化資源の維持・向上について、地域住民と連携するなど、「歴史まちづくり」に取り組む。

・友ヶ島活用ランドデザインの策定(三側面をつなぐ統合的取組)

明治時代につくられた要塞跡などが、アニメの世界感を連想させる雰囲気を持つとして、多くの観光客が訪れる本市北西沖に位置する無人島「友ヶ島」は、要塞跡以外にも、修験道の開祖である役行者が法華経二十八品を埋納したといわれる葛城修験の起点として位置付けられるなど、非日常を味わう空間として非常に高いポテンシャルを持っている。

これまで、行政が中心となりその活用策を検討してきたが、現時点においては、そのポテンシャルを十分に活用できているとは言えない状況にある。文化・芸術面における活用など、これまであまり検討されてこなかった活用策も含めて、観光客にとっても地元住民にとっても魅力的な空間となるよう、民間企業等と連携し事業性・収益性を含めた検討を行いランドデザインを策定する。

・持続可能な海社会の実現(三側面をつなぐ統合的取組)

本市では、「海ごみ対策」、「生態系保全」、「人材育成(海×教育)」、「テクノロジー活用」、「共創関係構築」の5本柱で持続可能な海社会の実現に向けた取組を推進する。

海のゆりかごと言われ、「ブルーカーボン」として気候変動への効果も注目されているアマモ場再生に取り組むほか、友ヶ島に象徴される海岸漂着物の本市ならではの回収方法や回収された海洋プラスチックのリサイクル化に向けた調査・研究を進める。また、これらの取組を企業や高等教育機関、地元等のステークホルダーと共創関係を構築しつつ、適切なテクノロジー活用と海に関わる人材育成の要素を絡めて持続可能な形で進めていくことを目指す。

③ 持続可能な都市づくりのための人材育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 7	指標：高校生の市内就職率	
	現在(2023年度): 76.5%	2027年: 85.0%

	12. 8	指標: ボランティア登録団体数
		現在(2023年度): 549 団体

これからの成熟した縮小時代には、いかにして経済発展と社会的課題の解決を両立していくかが重要であり、持続可能な地域を形成するには、パブリックマインドのある自立した民間プレイヤーの存在が必要不可欠といえる。この点、本市においては、リノベーションまちづくりの過程でこれらの人材を多く見いだしてきたが、継続的にまちにイノベーションを起こすには、将来のまちづくりを担う子供達に対する人材育成のあり方が極めて重要となる。本市では、地域の実業家等がその思いやノウハウを子供達に直接伝える機会を創出するなど、未来の地域づくりを担う人材に対するSDGsの視点からの人材育成を推進する。

【主な事業】

・SDGsに関する教育と人材の育成(三側面をつなぐ統合的取組)

堺市(大阪府)・徳島市(徳島県)・神戸市(兵庫県)・岡山市(岡山県)及び甲南大学(神戸市)・朝日新聞社と連携し、それぞれの都市の高校生とともに地域の課題をSDGsの視点から考えるワークショップを開催し、その様子を新聞紙上で紹介する取組を継続していく。

また、希望される市内の小中学校のクラスと「SDGsの推進に関する約束」を結び、アマモ場再生などにとともに取り組んでいく活動を推進する。

・産官学の連携強化のための仕組みづくり(三側面をつなぐ統合的取組)

本市は2020年1月、SDGsに取り組む企業や団体のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組の推進につなげるためのプラットフォームとして、民間事業者等とともに「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立し、現在400を超える団体が加入している。

このプラットフォームには、産官学を含む多様なステークホルダーが参画していることから、本ネットワークを活用し、SDGsの理念を反映した地域課題の解決や、人材育成に繋げるなど、新しい形の共創関係構築を進めていく。

(2)情報発信

(域内向け)

堺市(大阪府)・徳島市(徳島県)・神戸市(兵庫県)・岡山市(岡山県)及び甲南大学(神戸市)・朝日新聞社と連携し、それぞれの都市の高校生を参加者としてSDGsをテーマとしたワークショップを開催し、その様子を新聞紙上で紹介する取組を継続していく。

併せて、市報わかやまやホームページなど市が保有する各種情報媒体及び、地元のテレビ局、ラジオ局を十分に活用するなど、様々な情報媒体・機会を利用して、市民や市内事業者に対してSDGsに関する理解促進に向けた情報発信を行う。

(域外向け(国内))

堺市(大阪府)・徳島市(徳島県)・神戸市(兵庫県)・岡山市(岡山県)及び甲南大学(神戸市)・朝日新聞社と連携し、SDGsをテーマとしたワークショップを開催し、その様子を新聞紙上で紹介する取組を継続していく。

併せて、ホームページなど市が保有する各種情報媒体を十分に活用し、本市の取組を発信するほか、SDGsに関する連携協定を締結している民間事業者によっても、適宜、連携事業の内容に関しては周知が図られる予定である。

(海外向け)

本市の姉妹都市であるベイカースフィールド市(アメリカ)、リッチモンド市(カナダ)、済州市(韓国)、また友好都市である済南市(中国)に対して、従来の交流に加え、各都市に和歌山市のPRブース等の設置を依頼し、SDGsを含む本市の取組について積極的にPRする。併せて、近年、新たな交流が進みつつある台北市(台湾)やアマルフィ市(イタリア)においても同様の取組を行う。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市においては、これまでも周辺の海南市・紀の川市・岩出市・紀美野町と連携し、共通の行政課題等について研究している。この中で、SDGsにつながる取組について連携を強化していく。

また、コンパクトシティ政策を進めるにあたり、立地適正化計画の策定といったベースとなる取組に加え、中心部では小中学校の再編により生じた空きスペースへの大学誘致を中心としたまちなかエリアの魅力向上、また郊外では居住誘導区域に位置付けられている漁村エリアの再生といった、本市オリジナルの取組について積極的に情報発信することにより、同様の課題を抱える自治体への普及展開を行う。

加えて、友ヶ島における海ごみ対策に関しての知見をオープンにしていくことで、同じように海ごみ問題に悩む市町村とともに、日本全国でアクションを起こしていく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 和歌山市長期総合計画

SDGs実施指針と同趣旨の内容を各種政策・施策に盛り込んでおり、引き続き本市の地域特性や強みを生かしながら、持続可能な社会の実現に重点的に取り組んでいく。

2. 和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略

2024年11月策定の和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略では、和歌山市 SDGs 推進ネットワークにおいて、SDGsに取り組む企業や団体のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組を推進することを明記している。

3. 和歌山市環境基本計画

第5次和歌山市長期総合計画に基づいて策定した2018年2月策定の第3次和歌山市環境基本計画において、2026年度までの目標を定め、環境に関わる諸施策に取り組んでいく。

4. その他

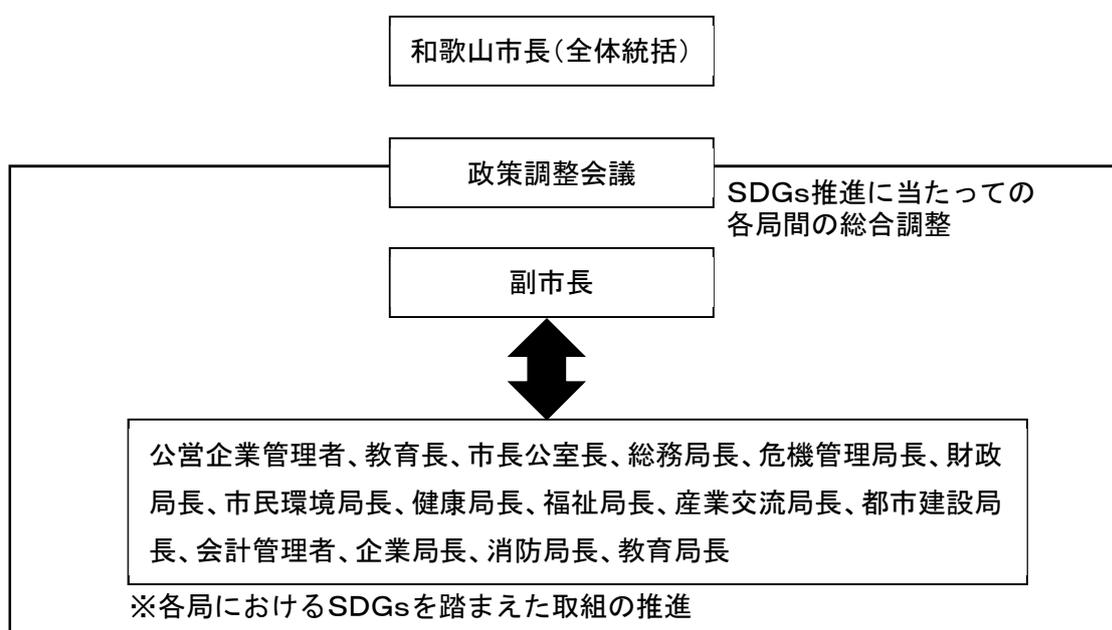
今後策定する各種個別計画等に関し、SDGsの実施指針の要素を反映していく。

(2) 行政体内部の執行体制

全局長が参加し、市政運営の基本方針及び重要施策に関し、各部局間の総合調整を行うための「政策調整会議」において、各部局が連携し、全庁一丸となってSDGs達成に向けた取組が推進できるよう総合調整を行う。

また、政策調整会議における各部局間の総合調整のほか、企画政策課において、市の関連施策の進捗管理等を行うとともに、関係各課の横連携を図ることにより、本市におけるSDGs達成に向けた取組を強化する。

なお、進捗管理については、外部有識者で構成する会議において、事業執行状況についての点検及び評価について調査審議し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。



【体制図のイメージ】

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

地方都市で共通の課題となっている歴史ある集落の維持・再生に向けて、地元住民等で構成される加太まちづくり株式会社など多様な主体と連携し環境面や経済面も念頭に置きつつ、空き家の利活用策の検討・実証など様々な取組を行う。

また、まちなかエリアを中心に、都市再生推進法人として認定を受けている市内のまちづくり会社等と連携し、リノベーションを通じた空き物件の活用とエリアの再生に取り組む。

2. 国内の自治体

本市では、堺市(大阪府)・徳島市(徳島県)・神戸市(兵庫県)・岡山市(岡山県)と連携し、それぞれの都市の高校生の参加を得て、SDGsをテーマとしてワークショップ等の開催に取り組む。

また、本市周辺に位置する海南市・紀の川市・岩出市・紀美野町の3市1町とも、SDGsに資する取組に関して連携を強化していく。

3. 海外の主体

本市の姉妹都市であるベイカースフィールド市(アメリカ)、リッチモンド市(カナダ)、済州市(韓国)、また友好都市である済南市(中国)に対し、SDGsに関しても、ともに取り組んでいくよう働きかけ、連携を強化する。併せて、近年、新たな交流が進みつつある台北市(台湾)やアマルフィ市(イタリア)においても同様の取組を行う。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

本市は2020年1月、SDGsに取り組む企業や団体のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組の推進につなげるためのプラットフォームとして、民間事業者等とともに「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立した。本ネットワークには、現在400を超える団体が加入しており、今後会員数を拡大してだけでなく、産官学を含む多様なステークホルダーが参画している本ネットワークを活用し、地域の課題解決につながる具体的な事業を共創していくことを目指している。

(将来的な自走に向けた取組)

現段階では、本市がネットワークの事務局を務め、基本的には予算のかからない取組からスタートしようとしている。今後、具体的にSDGsの理念を反映した地域課題解決型事業を創出し、そこで得られた収益をもとに人材育成に繋げるなど自走フェーズに移ることが理想であるが、まずは関係者間のネットワーク形成や、地域課題のあぶり出しなど、基礎的な部分から着実に進めていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

SDGs推進に資する取組として、空洞化の課題があるまちなかでは、一定の成果を挙げているリノベーションまちづくりをさらに推進し、空き家や低未利用地の利活用を図りつつ、民間活力を導入した公共空間の再生なども進めることで、まちなかエリアの魅力及び価値向上を図る。また、特に少子高齢化が進んでいる郊外エリアにおいても、産官学が連携しながら、地域資源を生かした観光産業の創出や海ごみ対策などに取り組むことにより持続可能な地域づくりを進める。

このように、まちなか及び郊外漁村エリア双方で、SDGs推進に資する取組を推進し、今あるものを生かして更なる価値を創出するリノベーションまちづくりをさらに進展させることで、歩きたくなる空間が創出されるなど、魅力のある拠点エリアが形成されていく。これらの取組により、多様な人が集まり、地域消費の活性化や官民の投資の誘発等につながるとともに、今後推進していくSDGsの理念に沿った様々な取組を通して、経済・社会・環境の自立的好循環が創出されることで、まち全体の持続可能性の向上が図られ、SDGsを原動力とした地方創生の推進と地域活性化につながることが期待される。

和歌山市 第3期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年2月 策定